



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL https://www.d-kintetsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
半期報告書提出予定日 2024年10月15日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	55,785	△0.3	1,983	31.7	1,820	30.3	1,423	20.3
2024年2月期中間期	55,981	9.0	1,505	—	1,397	695.7	1,182	180.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 1,310百万円 (△10.5%) 2024年2月期中間期 1,464百万円 (192.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	35.43	—
2024年2月期中間期	29.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	116,860	39,228	33.6
2024年2月期	115,364	37,317	32.3

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 39,228百万円 2024年2月期 37,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	2.2	5,700	46.0	5,400	39.7	3,400	22.4	84.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	40,437,940株	2024年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	61,461株	2024年2月期	504,726株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	40,170,417株	2024年2月期中間期	40,253,937株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2025年2月期中間期 0株、2024年2月期 443,300株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2025年2月期中間期 206,076株、2024年2月期中間期 122,577株）。

(参考)

2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,400	3.5	4,800	69.0	4,500	72.7	3,000	39.9	74.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
決算補足資料	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）のわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の減速など海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクがあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。

百貨店業界におきましては、円安効果などから増勢が続く免税売上が過去最高を更新したほか、特選洋品を中心に高額商品が好調に推移したことにより、30ヶ月連続で売上高が前年同月を上回り、大都市を中心に好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画（2021-2024年度）」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、円安効果などにより訪日客が増加し、免税売上が特選洋品を中心に好調に推移しました。

また、3月7日にあべのハルカス開業10周年を迎えた、あべのハルカス近鉄本店（以下「本店」という。）において、10周年を記念した「花咲く生誕祭アニバーサリーフェア」を開催し、限定商品の展開や特別なイベントを全館で開催しました。

さらに、収益力向上のため強化しているフランチャイズ事業において、本店の「あべのハルカスダイニング」12階に、レストラン事業の4業種目となる「24世紀ラーメン あべのハルカス店」を3月2日にオープンしました。加えて、北欧・デンマークのライフスタイルを体感できるベーカリーカフェ&ショップ「KAFFE OTTE（カフェ オッテ）」を4月17日にオープンしました。今回のオープンにより当社のフランチャイズ事業は25業種となりました。

このほか、中期経営計画に掲げる『あべの・天王寺エリア「ハルカスタウン」の魅力最大化』の取組みとして、本店ウイング館2階に「KAFFE OTTE」をオープンしたことにより、本店2階は食、雑貨、アパレル、カフェなどが混在する「スクランブルMD」フロアとなりました。今後もお買い物をするだけでなく、お客様に特別な空間を過ごして頂く新たな価値を提案する施策を展開してまいります。

これらに加え外商売上が高額商品を中心に好調に推移した結果、売上高は45,637百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1,543百万円（同124.1%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイティブでサーモンなど水産物の価格上昇等により減収減益となりましたが、株式会社シュテルン近鉄で新車販売が好調に推移し増収増益となり、売上高は6,988百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益136百万円（同9.5%増）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で前年度の大口工事の反動減により、売上高は1,417百万円（前年同期比45.8%減）、営業利益253百万円（同64.3%減）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は146百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益108百万円（同2.6%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,595百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益36百万円（同27.5%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は55,785百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,983百万円（同31.7%増）、経常利益は1,820百万円（同30.3%増）となりました。これに店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1,423百万円（同20.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、減価償却により建物及び構築物が減少した一方、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し、116,860百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加はありましたが借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、77,632百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や自己株式の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,910百万円増加し、39,228百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加し6,054百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上に仕入債務の増加が加わり、5,880百万円の収入（前年同期 6,926百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより2,308百万円の支出（前年同期 2,544百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の処分による収入があったものの、借入金の返済などにより1,245百万円の支出（前年同期 5,164百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2024年3月1日～2025年2月28日）の連結及び個別の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表した予想数値に変更はございません。なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728	6,054
受取手形、売掛金及び契約資産	11,753	11,660
商品及び製品	6,185	6,446
仕掛品	239	168
原材料及び貯蔵品	26	57
その他	5,398	5,171
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	27,317	29,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,225	33,187
土地	27,538	27,528
その他（純額）	3,263	3,393
有形固定資産合計	65,026	64,109
無形固定資産		
投資その他の資産	2,047	2,051
投資有価証券	4,084	4,034
敷金及び保証金	9,969	10,041
退職給付に係る資産	3,904	4,128
その他	3,075	3,006
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	20,972	21,150
固定資産合計	88,046	87,311
資産合計	115,364	116,860

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,102	20,092
短期借入金	5,145	3,889
未払法人税等	724	373
契約負債	20,129	19,923
商品券	7,163	7,254
預り金	10,214	11,593
賞与引当金	175	322
商品券等引換損失引当金	5,970	6,051
その他	4,753	3,828
流動負債合計	73,380	73,329
固定負債		
長期借入金	896	335
退職給付に係る負債	551	555
資産除去債務	69	69
その他	3,149	3,342
固定負債合計	4,666	4,303
負債合計	78,046	77,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,054	8,979
利益剰余金	12,132	13,156
自己株式	△1,223	△148
株主資本合計	34,963	36,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,529
退職給付に係る調整累計額	789	710
その他の包括利益累計額合計	2,353	2,240
純資産合計	37,317	39,228
負債純資産合計	115,364	116,860

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 （中間連結損益計算書）
 （中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
売上高	55,981	55,785
売上原価	28,692	27,973
売上総利益	27,288	27,811
販売費及び一般管理費	25,782	25,828
営業利益	1,505	1,983
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	59	58
未請求債務整理益	559	466
その他	158	119
営業外収益合計	778	645
営業外費用		
支払利息	36	30
商品券等引換損失引当金繰入額	579	485
固定資産撤去費用	48	34
その他	223	257
営業外費用合計	887	808
経常利益	1,397	1,820
特別損失		
固定資産除却損等	105	130
特別損失合計	105	130
税金等調整前中間純利益	1,291	1,690
法人税、住民税及び事業税	205	172
法人税等調整額	△97	94
法人税等合計	108	267
中間純利益	1,182	1,423
親会社株主に帰属する中間純利益	1,182	1,423

（中間連結包括利益計算書）
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
中間純利益	1,182	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	△34
退職給付に係る調整額	△110	△78
その他の包括利益合計	281	△112
中間包括利益	1,464	1,310
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,464	1,310

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,291	1,690
減価償却費	2,885	2,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	146
商品券等引換損失引当金の増減額（△は減少）	165	81
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,517	△336
受取利息及び受取配当金	△60	△60
支払利息	36	30
固定資産除却損等	228	186
売上債権の増減額（△は増加）	△1,318	△61
棚卸資産の増減額（△は増加）	475	△38
仕入債務の増減額（△は減少）	1,923	989
その他の流動負債の増減額（△は減少）	21	765
その他	△22	370
小計	7,172	6,315
利息及び配当金の受取額	60	60
利息の支払額	△36	△30
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△269	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,926	5,880

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,190	△2,080
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	23
有形固定資産の除却による支出	△132	△184
長期貸付金の回収による収入	4	2
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△72
敷金及び保証金の回収による収入	6	—
その他	△209	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,525	△1,100
長期借入金の返済による支出	△751	△716
自己株式の取得による支出	△1,936	△0
自己株式の処分による収入	712	999
配当金の支払額	△400	△398
その他	△263	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,164	△1,245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△782	2,326
現金及び現金同等物の期首残高	3,243	3,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,460	6,054

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月22日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、前中間連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行いました。このうち本信託により、当中間連結会計期間に443,300株を市場で売却し、自己株式が1,074百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が、148百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を主として9年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前中間連結会計期間に当社株式800,000株を1,936百万円で取得した後、当中間連結会計期間末までに800,000株全ての市場での売却が完了しました。

なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当中間連結会計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	45,139	6,417	2,616	148	1,658	55,981	—	55,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	351	1,519	28	1,730	3,669	△3,669	—
計	45,178	6,769	4,136	177	3,388	59,651	△3,669	55,981
セグメント利益	689	124	710	111	50	1,686	△180	1,505

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	45,637	6,988	1,417	146	1,595	55,785	—	55,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	332	1,243	28	1,620	3,260	△3,260	—
計	45,671	7,321	2,660	175	3,215	59,045	△3,260	55,785
セグメント利益	1,543	136	253	108	36	2,078	△95	1,983

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	実績			通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	55,785	△195	△0.3%	116,000	2,493	2.2%
営業利益 (売上高営業利益率)	1,983 (3.6%)	477 (0.9)	31.7%	5,700 (4.9%)	1,797 (1.5)	46.0%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,820 (3.3%)	423 (0.8)	30.3%	5,400 (4.7%)	1,535 (1.3)	39.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,423 (2.6%)	240 (0.4)	20.3%	3,400 (2.9%)	622 (0.5)	22.4%
減価償却費	2,550	△334	△11.6%	5,000	△686	△12.1%
設備投資	1,871	△82	△4.2%	5,000	1,299	35.1%
金融収支	29	6	26.2%	23	△24	△51.0%
有利子負債（借入金）	4,224	△1,816	△30.1%	3,100	△2,941	△48.7%
連結子会社数	6社	0社		5社	△1社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 設備投資

(単位：百万円)

	実績		通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	1,385	△320	4,552	1,564
卸・小売業	464	187	464	△232
内装業	5	5	5	△6
不動産業	18	△1	53	△2
その他事業	17	4	52	37
連結消去	△20	41	△128	△61
合計	1,871	△82	5,000	1,299

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減額	主な増減理由
流動資産	29,549	27,317	2,231	
現金及び預金	6,054	3,728	2,326	預金残高の増
受取手形、売掛金及び契約資産	11,660	11,753	△92	売掛債権の減
固定資産	87,311	88,046	△735	
建物及び構築物	33,187	34,225	△1,037	減価償却などによる減
退職給付に係る資産	4,128	3,904	223	拠出金などによる増
資産合計	116,860	115,364	1,496	
流動負債	73,329	73,380	△51	
支払手形及び買掛金	20,092	19,102	989	仕入債務の増
短期借入金	3,889	5,145	△1,255	返済による減
固定負債	4,303	4,666	△362	
長期借入金	335	896	△561	返済による減
負債合計	77,632	78,046	△413	
株主資本	36,987	34,963	2,023	中間純利益による増 自己株式の減による増
その他の包括利益累計額	2,240	2,353	△112	退職給付に係る調整累計額の減
純資産合計	39,228	37,317	1,910	

4. 販売費及び一般管理費 (単位：百万円)

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	8,789	423	5.1%
物件費	2,420	△137	△5.4%
宣伝費	435	0	0.1%
諸費	5,357	120	2.3%
賃借料	5,818	△7	△0.1%
減価償却費	2,424	△344	△12.4%
諸税	582	△7	△1.3%
合計	25,828	45	0.2%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	645	△132	△17.1%
受取利息	1	1	191.4%
受取配当金	58	△0	△1.5%
未請求債務整理益	466	△93	△16.7%
その他	119	△39	△24.9%
営業外費用	808	△79	△8.9%
支払利息	30	△5	△16.4%
商品券等引換損失引当金繰入額	485	△93	△16.1%
固定資産撤去費用	34	△13	△27.7%
その他	257	33	15.0%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	実績	
	金額	主な内容
特別損失	130	
固定資産除却損等	130	改装工事に伴う除却損等

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

（単位：百万円）

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	46,426	459	1.0%
営業利益	1,714	840	96.3%
（売上高営業利益率）	(3.7%)	(1.8)	
経常利益	1,738	973	127.3%
（売上高経常利益率）	(3.7%)	(2.1)	
当期純利益	1,438	666	86.3%
（売上高当期純利益率）	(3.1%)	(1.4)	
減価償却費	2,383	△337	△12.4%
設備投資	1,403	△317	△18.4%
金融収支	294	153	108.8%
有利子負債（借入金）	1,712	△1,788	△51.1%

（注）収益認識会計基準適用前売上高 116,956 3,126 2.7%

（注）有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 店別売上高

（単位：百万円）

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	25,483	△45	△0.2%
上本町店	3,756	△61	△1.6%
東大阪店	589	161	37.6%
奈良店	3,970	30	0.8%
橿原店	2,124	40	2.0%
生駒店	1,238	65	5.5%
和歌山店	3,040	133	4.6%
草津店	2,093	154	8.0%
四日市店	3,194	△52	△1.6%
名古屋店（近鉄パッセ）	936	34	3.8%
合計	46,426	459	1.0%

（注）あべのハルカス近鉄本店 19,562 1,548 8.6%

3. 商品別売上高

（単位：百万円）

		実績		
		金額	対前年増減額	増減率
衣料品	紳士服・洋品	1,067	△34	△3.1%
	婦人服・洋品	3,764	△89	△2.3%
	子供服	481	△26	△5.2%
	その他衣料品	2,102	1	0.1%
	計	7,415	△149	△2.0%
身回品		3,581	258	7.8%
家庭用品	家具	207	△45	△17.9%
	その他家庭用品	585	△39	△6.3%
	計	793	△84	△9.7%
食料品		14,228	26	0.2%
食堂喫茶		730	421	136.4%
雑貨	雑貨	6,486	46	0.7%
	化粧品	7,273	342	4.9%
	計	13,760	389	2.9%
サービス		657	15	2.4%
その他		5,259	△417	△7.4%
合計		46,426	459	1.0%

4. 店別売上高予想

（単位：百万円）

	通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	54,230	2,515	4.9%
上本町店	7,550	△163	△2.1%
東大阪店	1,230	322	35.6%
奈良店	8,400	142	1.7%
橿原店	4,320	△68	△1.6%
生駒店	2,600	150	6.2%
和歌山店	6,240	182	3.0%
草津店	4,220	138	3.4%
四日市店	6,710	△1	△0.0%
名古屋店（近鉄パッセ）	1,900	56	3.1%
合計	97,400	3,275	3.5%

（注）あべのハルカス近鉄本店 41,960 4,177 11.1%